

佐伯市戦後五十年史（一八）

— 池田市政と —

産業・都市基盤の整備 —

矢野 彌生

（会員 佐伯市中山区）

〈前号〉

一七 池田市政と産業・都市基盤の整備

(二) 第二次産業

(三) 第三次産業

昭和四十五年（一九七〇）のセンサスでは佐伯市の第三次産業人口は一万二千七三人で卸売・小売業が四九〇九人で全体の四〇％を占め最も多く、次いでサービス業三九二七人（三三三・〇％）、運輸・通信業一八三九人（一五・〇％）、公務一〇〇六人（八・〇％）、電気・ガス・水道業一一二人（一・〇％）となっている。

また、第三次産業の就業人口率は五一・二％で、大分県平均四五・二％より高い。これは佐伯市が南海部郡を控え、他地域への流出もない独立閉鎖型の商圏を形成しているからであろう。

商業の（一市八町村、人口約一〇万人の商圏をもつ）現況 佐伯市の商業活動の現況について昭和四十五年ごろから同五十年ごろまでの状況について、『佐伯市総合計画』⁽²⁾をもとに、若干の資料を加え、参考にしながら紹介したい。

佐伯市の商業は、佐伯広域圏域と見合う一市八町村、人口約一〇万人の商圏をもっている。地形的条件に制約されて、古くから弧立的商圏を形成したが、モータリゼーションの進行に促されて弧立傾向は徐々に解消されている。

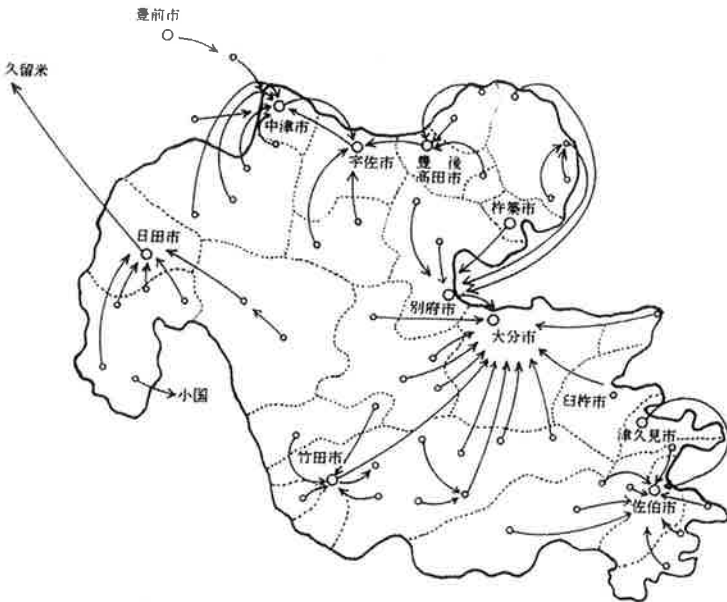
国道10号線による県都大分市や宮崎県延岡市への購買力流出がみられたが、近年10号線の輻輳、国鉄運賃の値上げ、消費抑制ムードの浸透によってむしろ流出にややブレーキがかかってきたかみえる。この点を、商業近代化策定にあたって実施した「購買実態調査」（昭和五十三年）の「商品別買物場所調」で見ると、大分市・延岡

市、他町村での買物がそれぞれ三・三割、〇・一割、三・五割となっている。

同じ資料を使って、南海部郡住民の佐伯市内での買物を見ると、六五・九割に達していて、それぞれの地元では二五・四割の買物にとどまっているところから、佐伯市商業が圏域内ではたしている中心性を読みとることができる（第1図参照）。

商店数（商店数・従業者数も漸増傾向） 佐伯市従業者数 の昭和四十五年から同五十四年（一九七九）までの商店数・従業者数の推移をみると、卸売・小売業とも漸増の傾向をみせていることが分かる。しかし、県下の状況も佐伯市と同じであるため、県内に占めるシェアにはほとんど伸びはみられない（第1表・第2表参照）。また、本市人口の大部分人口に占める割合が四・五割（昭和五十年）であることから、全体としては佐伯市の商業集積は人口比をやや上回る程度ということが出来る。

（酒場・飲食店の数が多い佐伯市） 買物吸引力指数（商業人口と行政人口の比・昭和六十年）は一・二八で大分市より高く、県下では中津市について二位である。また、市内の商店街は散在しているが、大手前交差点から



第1図 家事買物行動圏（『佐伯地域商業近代化実施計画報告書⁽⁹³⁾』による）

幹線道路である国道二七号線と並行して東方向へ細長く伸びるアーケード街が佐伯市最大の商店街であり、藩政時代から古い歴史をもつ町商店街である。ファッショ性の高い専門店街の強みと対面販売の魅力によって大型スーパーに対抗している唯一の商店街である。

さらに、佐伯市の商業の特徴は、人口規模に比べて、酒場・飲食店

第1表 商店・従業者数の推移（卸売業）

（単位：店、人、％）

区分 年次	佐伯市		大分県		対県比率	
	商店数	従業者数	商店数	従業者数	商店数	従業者数
45	114	978	2,090	18,052	5.5	5.4
47	108	919	2,042	18,595	5.3	4.9
49	117	967	2,352	21,881	5.0	4.4
51	157	1,213	2,704	23,868	5.8	5.1
54	148	1,174	3,079	26,836	4.8	4.4

（資料：商業統計調査）

第2表 商店・従業者数の推移（小売業）

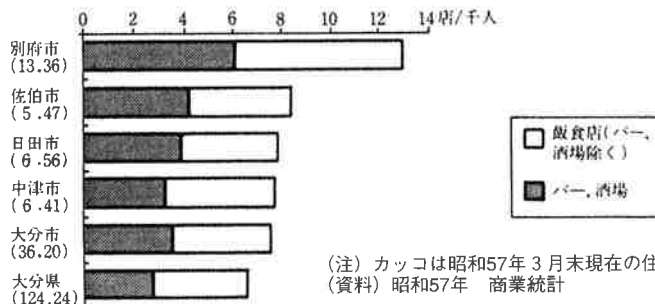
（単位：店、人、％）

区分 年次	佐伯市		大分県		対県比率	
	商店数	従業者数	商店数	従業者数	商店数	従業者数
45	930	3,255	18,285	58,680	5.1	5.5
47	938	3,280	18,380	61,423	5.1	5.3
49	948	3,480	18,434	62,404	5.1	5.6
51	989	3,525	19,126	65,214	5.2	5.4
54	1,056	3,819	20,127	69,473	5.2	5.5

（資料：商業統計調査）

第2図 人口千人当たりの飲食・酒場店舗数

（『仲町商店街活性化モデル事業報告書』（昭和61年）による⁽⁹⁴⁾）



（注）カッコは昭和57年3月末現在の住民基本台帳人口(万人)
（資料）昭和57年 商業統計

の数が多くことである(第2図参照)。これは南海部郡を控え、佐伯市が娯楽遊興機能を担う都市であるからである。また、佐伯市の商圏は一市一郡の「佐伯地域」に限られており、他地域への流出も少ない独立閉鎖型の商圏を形成している。⁽⁹⁵⁾

商店 (大部分が小規模経営である商店) 佐伯市規模の商業に従業者規模別にみると、第3表のとおりである。すなわち、卸売業では従業者一〜九人の商店が八三・一割を占めている。さらに小売業では一〜四人の商店が八一・八割となっていて、市の商業は卸・小売を問わず大部分が小規模経営であることが分かる。

これを業種別に少し詳しくみると、一般卸売業では五〜九人の階層の商店が比較的多いのに対し、小売業では総じて一〜二人規模が多く、なかでも飲食料品小売業は六五割がこの規模となっているほか、他の業種もおおむね五〇割程度がこの階層に集中している。

商業施設の(仲町商店街周辺)の大型店に寿屋・丸食・分 布 マルマンなどがある) 佐伯市内で商店密度の高い商店街は旧市内地区に立地している仲町商店街である。仲町は買回り品を中心とした市内中心の商店街

第3表 業種別・規模別商店数(昭和54年)

(単位:店、%)

業種	従業者規模							
	総数	1~2	3~4	5~9	10~19	20~29	30~49	50~
一般卸売業	148	23	46	54	14	6	1	4
構 成 比	100.0	15.5	31.1	36.5	9.5	4.0	0.7	2.7
各種商品小売業	2	0	0	0	1	0	0	1
織物・衣服・身まわり品小売業	124	57	39	23	5	0	0	0
飲食料品小売業	451	292	105	42	11	0	1	0
自動車・自転車荷車等小売業	62	30	9	12	10	1	0	0
家具・建具・什器小売業	107	48	34	14	11	0	0	0
その他の小売業	310	183	68	46	9	2	1	1
小 売 業 計	1,056	610	255	137	47	3	2	2
構 成 比	100.0	57.7	24.1	13.0	4.5	0.3	0.2	0.2

(資料:商業統計調査)

として位置づけられよう。

市内の主な商業施設の分布を示すと、第3図のとおりである。すなわち、仲町商店街周辺の大型店として、寿屋（百貨店）・丸食（衣料品・スーパー）・マルマン（スーパー）が主なものとしてあげられる。市内で二五〇〇平方メートル以上の第二種大型店まで含めると大型店占有率は約二五パーセントである。

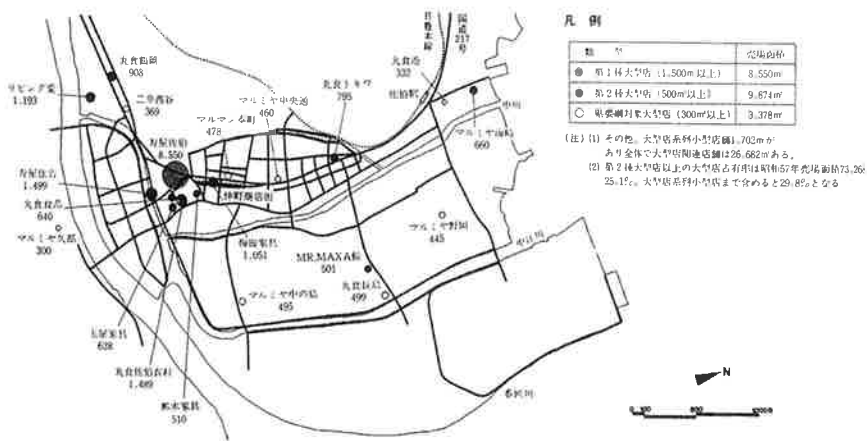
今後の第一種大型店の出店構想として、佐伯トキハ、寿屋駅前店、更に仲町商店街に隣接して、寿屋の店舗付



大手前（昭和43年ごろ）



仲町商店街（昭和43年ごろ）



第3図 佐伯市内（旧市内地区）の主要商業施設の分布
 (『仲町商店街活性化モデル事業報告書』による)

き立体駐車場ビル、スーパーマルマンがあがつている。

販売額 四五一万

（八二〇億）

佐伯市の商品販

売額は、昭和五十四年

（二九七九）では八二

〇億四五一万円で、そ

の内訳は卸売三九八億

九四五万円（四八・

六割）、小売業三九九

億五三八〇万円（四

八・七割）、飲食店二

二億四一二六万円

（二・七割）（但し、

キャバレー等を含まな

い）である（第4・5

表参照）。

第4表 表卸売業販売額の推移

（単位：万円、%）

区分	年次	45	47	49	51	54
年間販売額		1,157,078	1,379,063	1,821,150	2,884,426	3,980,945
指数		100.0	119.2	157.4	249.3	344.1
対県比率		5.9	5.3	3.9	4.2	3.5
1商店当り販売額		10.150	12,769	15,565	18,372	26,898
指数		100.0	125.8	153.3	181.0	265.0
1従業者当り販売額		1,183	1,501	1,883	2,378	3,391
指数		100.0	126.9	159.2	201.0	286.6

（資料：商業統計調査）

第5表 小売業販売額の推移

（単位：万円、%）

区分	年次	45	47	49	51	54
年間販売額		1,249,047	1,617,371	2,337,693	2,994,557	3,995,380
指数		100.0	129.5	187.2	239.7	319.9
対県比率		6.2	6.2	6.2	5.6	5.6
1商店当り販売額		1,343	1,724	2,466	3,028	3,784
指数		100.0	128.4	183.6	225.5	281.8
1従業者当り販売額		384	493	672	850	1,046
指数		100.0	128.4	175.0	221.4	272.4

（資料：商業統計調査）

第6表 飲食店販売額の推移

（単位：万円、%）

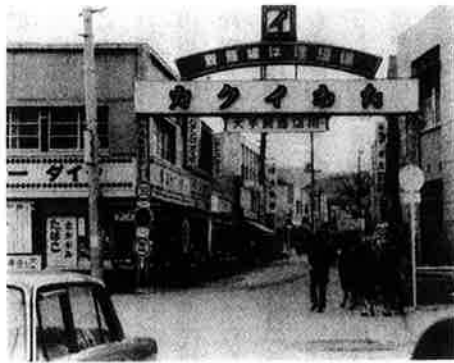
区分	年次	45	47	49	51	54
年間販売額		80,122	94,408	153,525	245,227	224,126
指数		100.0	117.8	191.6	306.1	279.7
対県比率		4.9	4.6	4.7	5.0	4.7
1商店当り販売額		305	314	472	679	1,010
指数		100.0	103.0	154.8	222.6	331.1
1従業者当り販売額		101	108	165	231	358
指数		100.0	106.9	163.4	228.7	345.5

*昭和54年は「バー・キャバレー・ナイトクラブ・酒場・ピヤホール」を含まない。（資料：商業統計調査）

これを対県比率で見ると、卸売三・五割、小売業五・六割、飲食店四・七割となっていて、小売業・飲食店が佐伯市の人口比四・四割をわずかに上回っている。

卸売業と小売業を比較してみると、従来小売の比率が卸売のそれを上回っており、昭和五十四年の調査ではほぼ一線に並んでいることが、第4表・第5表で分かる。

更に、昭和五十四年における対県比率をみると、卸売の昭和四十九年以降の低下ぶりが目立っている。また、昭和四十五年比で見ると、卸売三・四四倍、小売三・二



大手前新道商店街（昭和43年ごろ）

〇倍、飲食店二・八〇倍となっており、伸長がみられる。

年間販売額は、総額だけが増加しているのではなく、一商店あたり、あるいは従業者一人あたりの金額も増加している。

しかし、商品販売額について、県下の各市と比較してみると、少なくとも昭和五十四年までは他の都市なみに推移したものと推測される。年間の商品販売額では、卸売・小売ともそれぞれ六位・五位にすぎないが、一商店あたり、また、一従業者あたりでは、それぞれ三位に浮上して、各市と比較してみれば、佐伯市の商業だけがとくに落ち込んでいる形跡はない。

人口一人あたりの小売販売額は七四万円で、県平均の五九万円を上回り、市平均の七一万円をわずかに上回っている。これらの実績は主要企業の倒産・人員整理のなかで達成されたもので、このような状況になれば佐伯市の実態はもう少し改善されたものとなったであろう。佐伯市商業（商店街の近代化と再開発の推進、経営の課題の近代化など）佐伯市の商業の課題、これからのあり方について『佐伯市総合計画』では、その目標、課題として三点をあげている。

まず①商店の近代化と再開発の推進。佐伯市の商店街は、信頼感・豊富感・利便性によって市民に親しまれているが、ひきつづいて伸展をはかるためには、工業をはじめ農林水産業など地域産業の振興を促して、購買力の

拡大につとめるほか、その吸収を進めるための商業環境の整備や、これを可能とする商店街の再開発を推進することが必要である。

② 経営の近代化をあげている。一部の大型店のほかは小規模経営であるが、商業近代化課題にあたって実施されたアンケート調査の結果からもわかるように、商店あるいは商店街の整備や、経営の近代化に対する経営者の意欲は十分あると思われる。

しかし、業績の向上のない状況ではこれらの実現は困難で、地域購買力の拡大・吸収策を講じながらこれを考えていかざるを得ない。この面における商工会議所等指導機関の責任は重いが、これらの機関と十分な連携のもとに、経営指導の組織化・共同店舗等に取り組むことが佐伯市の課題である。

③ 卸売業の振興と情報の提供。名目値はともかく、対県比率では近年低下傾向をたどっている佐伯市の卸売業とりわけ消費地問屋は、国道10号線などの整備の進展によつて次第に大分卸商圏に組み込まれつつある。

危険なことは、地元問屋に対して否定的見解をもつ小売店がかなり多いことであつて、小売店のニーズを的確

に把握して、商品と必要な情報をパッケージにして売るといふ態度確立が問屋の側に望まれる。佐伯市としては、交通網の充実など条件整備をはかる方向で施策を進める必要がある。⁽⁹⁷⁾

【注】(92) 『佐伯市総合計画』(佐伯市 一九八三年)

(93) 『佐伯地域商業近代化計画報告書』(佐伯市商
工会議所 昭和五十四年三月)

(94) 『仲町商店街活性化モデル事業報告書』(仲町
商店街振興組合 昭和六十一年)

(95) 矢野彌生「佐伯と南海郡」(『大分県史』地
誌篇 平成元年三月)

(96) (94) に同じ
(97) (92) に同じ

(続く)